

第 5 回

東京都競技力向上推進本部会議

平成 2 1 年 3 月 2 6 日 (木)

第5回東京都競技力向上推進本部会議 次第

平成21年3月26日

1 開会

2 新委員紹介

3 議事

平成21年度東京都競技力向上事業計画について

4 事務連絡

5 閉会

午後1時30分 開会

事務局（池田） それでは、ただいまより第5回東京都競技力向上推進本部会議を開催いたします。

本日は、お忙しいところご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。

私は、生活文化スポーツ局調整担当参事の池田でございます。

本部長に進行をお願いするまでの間、司会進行を務めさせていただきます。どうぞよろしく
お願い申し上げます。

この会議は公開で行っております。報道機関及び傍聴の皆様につきましては、会議の円滑な
進行にご協力をお願いを申し上げます。

まず、委員の皆様のご出席の状況でございます。本日は、松澤委員、菅原委員、片倉委員が
所用によりご欠席でございます。足立委員、中川委員につきましては、遅れて来られる予定で
ございます。なお、東京都小学校体育連盟から杉原昇先生が菅原委員の代理でご出席をいた
いております。足立委員がただいま到着をされました。

続きまして、昨年開催されました第63回の国体の結果についてご報告を申し上げます。

お手元の資料でございますとおり、会議次第の次にございますが、第63回国民体育大会の都
道府県総合成績一覧がございます。開催県であります大分県が天皇杯、皇后杯ともに獲得をい
たしまして、男女総合優勝を飾ったところでございます。東京都は、水泳競技の34連勝を始め
とし、各競技が奮闘いたしまして、天皇杯で1,893点を獲得し2位入賞、皇后杯では909点を獲
得し、同じく2位入賞という結果でございました。各都道府県の実力が接近をいたしまして、
獲得点数が平準化する中で、一昨年に引き続き2位をキープしたことは評価できると考えてお
ります。一方、昨年も一昨年も引き続きまして天皇杯3位の埼玉県とは大変僅差という状況に
なっております。競技力向上に向けた取組の強化を図っていく必要があるというふうに考
えております。

なお、先日開催されました第64回の冬季国体でございます。次のページに第64回の都道府県
の総合成績一覧という表がございます。冬季競技会終了段階のものでございますけれども、ス
ケートとアイスホッケーなどが奮闘いたしまして、東京都は天皇杯が3位、皇后杯が4位とい
うことで、前回の第63回冬季国体からそれぞれ順位を1つ上げまして、10月に開催されます新
潟国体本大会に向けて好スタートを切ったところでございます。この勢いに乗りまして、本大
会での好成績を期待したいというふうに考えております。

それでは、これより議事に入りたいと存じます。この先は谷川本部長に進行役をお願いいた

します。どうぞよろしく願いいたします。

谷川本部長 本日はご出席まことにありがとうございます。年度末で忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。

先ほど協定書をお渡しして、東京都のスポーツをより一層強固なものにしていくということが一歩スタートしたかなというふうに思っております。本日は、競技力向上推進本部ということでこの会議をスタートさせていただきますけれども、先月、2月12日に立候補ファイル

立候補ファイルというのはオリンピックのですね、出させていただきます、その評価が9月1日に出るわけでございますけれども、その間、4月に、立候補ファイルと実際の東京都の現場というんですかね、オリンピックを実施するための現場とのギャップがないかどうか等々を含めてI O C委員が来るわけでございますけれども、その結果が、先ほど言いました9月1日に発表されると。それを踏まえて、6月にも1回、6月17、18日ですか、プレゼンテーションがあるんですけれども、それを踏まえて、9月1日にまた評価書が出まして、10月2日にコペンハーゲンで最終的な決戦になるという状況でございます。

ただ、今、都民、国民の皆さんが非常にオリンピックに対する興味を持って支持率を上げてきてきているということは非常に心強い限りでございます、先ほども申し上げましたけれども、政府の財政保証をもらって、国会招致決議をもらって、さまざまなプラスの要素がどんどん出てきている中で、あとはスポーツに関係する皆様方と一緒にあって、もちろん2013年の国体もでございますけれども、2016年のオリンピックの実現に向けて、本当に15歳から19歳の子供たちが73%もオリンピックを招致したい、こう言っている子供たちが平均の70点よりも高い率になっていると。そして、2016年にもし成功すれば、その子供たちは22歳から26歳、本当に日本のエネルギーを、日本の産業の活性化、国民の活性化を図る年代層になっていると。そのためにも、我々は既に始まっている招致レースは厳しいレースが始まっているわけですが、必死になって頑張っていきたいというふうに思います。その頑張り方によって、またスポーツ自体が振興していく、国民に対するスポーツが浸透していくと、そういう形のリーダーに日本の中で東京はなっていきたいと、こういう強い思いがあるわけでございますけれども、ぜひ皆様方のスポーツに対するご理解を、いかに都民、国民に伝えていくかということがこれから大事じゃないかなと思っております。

本日はぜひともよろしく、今日いろいろこれから説明があると思っておりますけれども、忌憚のないご意見をいただければありがたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、資料の説明、よろしく願います。

事務局（井上） それでは、私のほうからお手元の資料について確認させていただきたいと思います。

まず、A3で6ページございます「平成21年度競技力向上事業計画（案）」でございます。そのほかに、別紙1が「東京都におけるジュニアアスリート発掘・育成事業案」でございます。別紙2「東京国体強化指定校案」でございます。別紙3は「大学等と連携したスポーツ医・科学サポートモデル事業の概要」でございます。参考といたしまして、本部委員名簿、強化部会、指導者部会、医・科学部会名簿、さらに強化部会ワーキング委員名簿、ワーキング名簿、それから医・科学部会のワーキング委員名簿を配布しています。それと、先ほど参事から紹介がありました国体の結果と前回の議事録をお手元にお配りしております。不足や落丁がありましたらお声がけをいただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

それでは、資料の説明に入ります。

「平成21年度競技力向上事業計画案」を御覧いただきたいと思います。

1枚目が総括表となっております、1ページから6ページまでが東京都競技力向上実施計画に掲げております全ての事業について、来年度予算額とその取組内容、及び本年度の取組状況を記載してございます。

1枚目の左上にあります、来年度の競技力向上予算額は、本年度から実に86%増額いたしまして11億8,000余万円となっております。内訳といたしましては、生活文化スポーツ局分が7億1,900万円、教育庁が4億6,100余万円となっております。税収が7,500億円も落ち込む中でこれだけ伸ばしていくということで、都のスポーツ振興にかける意気込みがわかりいただけるかなというふうに思います。

この総括表におきましては、選手強化体制の整備、それから指導者の育成確保、医・科学サポートによる支援、それと東京都競技力向上推進本部から、主に新規事業、拡充事業を中心として掲げております。

選手強化体制の整備では、新規事業といたしまして、東京都におけるジュニアアスリート発掘・育成事業に1,500万円、選手強化用備品の整備に4,400万円を計上いたしました。また、東京国体強化指定校についても来年度から指定してまいります。

指導者の確保・育成でございますが、新たに部活動の外部指導員導入に5,400万円を計上しております。医・科学サポートによる支援では、先ほどの大学等と連携したスポーツ医・科学サポート事業に8,000万円を計上しております。

競技力向上推進本部では、新規事業といたしまして、競技力向上の戦略策定に600万円、ジ

ジュニア期からの基本的な運動能力向上に向けた調査、検討に500万円を計上しております。

続きまして、新規事業でございますが、別紙によって先に大きな3つを説明したいと思っております。別紙1を御覧いただきたいと思っております。

東京ジュニアアスリート発掘・育成事業でございます。本事業は、競技団体の取組では捕捉し切れない才能あるジュニア選手を見つけて、育て、生かす取組でございます。お手元に配布した強化部会の演出委員長を座長としました強化部会ワーキングのメンバーにより、スキームを検討、構築してまいりました。

事業目的は左上の2つでございます。1つは発掘・育成したジュニア選手が、東京国体やオリンピックなどの国際舞台で活躍するとともに、子供たちのあこがれとなるようなロールモデルに育成していくということです。もう一つは、その事業のスキームやプログラムを都の競技力向上におけるレガシーとして継承していくことが目的の一つになっております。

発掘・育成年代でございますが、来年度は平成25年の東京国体少年の部の主力選手となる高校3年生が中学2年生になっております。そこで、中学2年生を対象に発掘いたしまして、中学3年生、1年間育成した後、高校に入学するときに競技団体につなげていきたいというふうに考えております。

先に、右の下の5の対象とする種目でございますが、これについて先に説明させていただきます。

対象とする種目の条件ですが、1つ目は、身体能力が高ければ、高校生からトレーニングしても間に合う種目と。2つ目は、受け皿となる競技団体が引き受けたジュニア選手をしっかりと育成できて、NFやNTCにつなげることができる種目。そして、3つ目が競技人口が少ない種目ということで、これは競技人口が多い種目で、今までいろいろ打ち込んできてもトップ選手となれなかった身体能力の高い選手の種目間転向を促して、競技人口の少ない種目で活躍する選手に育てていくということをねらっております。現時点では記載の5種目を対象としておりますけれども、今後、アーチェリーなど、種目の拡大を図っていく予定でございます。

3番に戻りまして、識別の実施方法ですが、まず左側の都教委、地教委、私学協会、中体連等、幅広く協力団体を確保いたしまして、そうした機関を通じて広く募集をしていきます。募集は中学2年生の都民を対象に、先ほどの対象種目でトップアスリートを目指すという旨を明記してやっていきたいと考えています。

1次選考は、新体力テストの結果による書類選考で100名程度を選抜します。都内には、新体力テストを実施していない学校が約13%ございますので、資料の吹き出しにありますように、

応募希望者が体育系大学に出向いてテストを受けられるようにいたします。具体的には、日体大さんの協力を得て実施していく予定です。

2次選考でございますが、書類選考の結果を実地で確認するとともに、神経系の能力、あと持久力を加えて50人程度に絞り込みます。さらに、3次選考で予定選択種目の特性を踏まえた選考と保護者を交えた面接を行って、最終的に30名に絞っていきたくと思っています。選考によって漏れた応募者には、選考結果や今後のアドバイス等を記載した個人シートを本人と保護者に提供してフォローしていくというふうに考えています。

選考基準でございますが、お手元に先ほど配布いたしましたJOCやJISSの主要なメンバーで構成いたします強化部会ワーキングのメンバーで今後詰めてまいります。

右の4の識別・育成スケジュールでございますが、来年度は、上半期までこの識別・育成プログラムを策定し、少なくとも年度末までには識別、選考を終わらせたいと思っています。その後、育成プログラムによりまして能力開発等を行いまして、高校進学時に競技団体につなげていきたいというふうに考えています。

育成プログラムは、競技体験プログラムや身体能力、知的能力開発プログラム、ドロップアウトプログラム等ございまして、詳細は先ほど申し上げました強化部会ワーキングで詰めてまいります。ここで、例えば身体能力開発・育成プログラムを他の競技団体に提供することで、東京都の競技団体全体のレベルアップが期待できるほか、知的能力開発プログラムは学校現場に提供する、活用するというようなことも考えております。

続きまして、別紙2を御覧いただきたいと思えます。東京国体強化指定校でございます。

1の目的でございますが、都内強豪高校を東京国体強化指定校に指定いたしまして、国体参加のモチベーションを高めるものでございます。

指定基準は、高校総体などで優秀な成績を収めるなど、競技実績が顕著な高校を高体連の専門部から推薦していただきまして、当該高校の校長先生のご了解を得て指定してまいります。

メリットでございますが、これも来年度からの新規事業であります高体連が実施いたします強化練習会を、強化指定校を中心に行ってまいります。また、都から指定されることによって学校のイメージが向上いたしまして、能力の高い生徒が集まることもねらっております。

右のスケジュールでございますけれども、平成23年度までは各競技東京都ベスト16を上限に、幅広に指定してまいりまして、東京国体が開催される平成25年に主力となっている生徒が高校に入学する平成23年度の新入生のレベルを見まして、平成24、25はベスト4に絞って指定してまいります。指定時期は、来年度の、今年の6月ぐらいを目途に指定していきたくと思っています。

ます。

続きまして、別紙3を御覧いただきたいと思います。先ほどの協定を行いました大学と連携したスポーツ医・科学サポートモデル事業でございます。

この事業につきましては、お手元に先ほど配布いたしましたが、医・科学部会の平野委員を座長とします医・科学部会のワーキンググループのメンバーによりまして、事業計画、実施計画を検討、構築してまいりました。

来年度は3大学のスポーツ医・科学事業を活用いたしまして、国体候補選手などの将来有望な高校生を対象としてサポートを実施してまいります。具体的には、競技団体のニーズと大学側の受け入れ体制を考慮いたしまして、水泳、柔道など、モデル種目を選定いたしました。当該競技の高校生強化選手に対して、その競技特性に応じたサポートを実施してまいります。サポートの内容といたしましては、大学の測定機器による持久力や筋力測定、トレーニングメニューの提示、ビデオ撮影による動作解析やゲーム分析、栄養摂取のアドバイスなどを想定しております。具体的なスケジュールやサポートの内容につきましては、年間の競技日程等を考慮しながら、現在進めていますけれども、3大学、対象種目の競技団体の指導者と詰めてまいりたいと思います。

以上の3本が主な主要事業でございます。

続きまして、もとの資料に戻っていただきたいと思います。「平成21年度競技力向上事業計画案」によりまして、来年度の主な事業について、かいつまんでご説明いたします。

1ページを御覧ください。競技力向上戦略の策定でございます。昨年の大分国体で東京都が獲得した得点は、先ほど紹介があったように1,893点でございますが、当本部の目標は、東京国体で、埼玉県が獲得した3,742点を上回る成績で総合優勝をするという高い目標でございます。そのため、各競技団体の戦力や他県の取組等を調査、分析するとともに、本年6月を目途に、都体協の競技力向上委員会が策定を進めております東京国体に向けた競技団体ごとの長期計画と整合を図りながら、競技力向上戦略を策定してまいりたいと考えています。

2ページをお開きいただきたいと思います。選手強化体制の整備でございます。

表の見方でございますが、内容説明欄の黒丸は来年度の事業内容です。米印は今年度の取組状況ということで、備考欄は来年度の所管部署を記載しております。

1つ目の東京都ジュニア強化選手の認定でございますが、今年度は27競技、1,115名を初めて認定いたしました。認定選手には、認定証を授与するとともに強化練習等を行いました。それから、国際大会の観戦招待や認定選手の保護者を対象とした栄養講習会等を実施いたしました。

た。フェンシングの認定選手が日本代表としてドイツに遠征して、石原知事のところにお礼のお手紙をいただいたというようなこともございました。来年度は時期を早めて認定するとともに、東京都ジュニア強化選手の共通ロゴを製作いたしまして、例えば柔道なら、共通ロゴをあしらったワッペンを団体さんにつくっていただきまして、認定選手の道着につけるといことで、他の選手と識別ができるよう取り組んでまいりたいというふうに考えています。

2つ目のジュニア特別強化事業につきましては、今年度と同様に、各競技団体200万円の強化費を配付して実施しております。

4つ目のジュニア育成地域推進事業の上段でございますけれども、来年度は各地区への配分額を大幅に増額いたしまして、地区体育協会と連携してジュニアスポーツの普及とジュニア選手の育成に取り組んでまいります。来年度は、対象競技にトライアスロン等、6競技を加えるとともに、対象経費を医師、看護師によるメディカルサポートにも広げてまいります。本事業によりまして、例えば卓球やパドミントンで小学校全国大会に進みまして上位入賞を収める選手が育つなど、一定の成果が上がっているところでございます。

一番下も新規事業、ジュニア期からの基本的な体力向上でございますが、3年後に児童、生徒の体力、運動能力を全国の平均程度まで引き上げることを目標としております。東京都は全国で四十何番という下のほうに位置しておりますので、全国平均を上回っている千葉や秋田、それから福井などの先進県を視察して調査、研究を重ねる一方、大学教授や広域学校の校長先生らでつくる専門家会議の意見を聞きながら、東京都ならではの具体的な体力向上策をまとめていくということで、能力の底上げを図っていきたいと考えています。

3ページをお開きください。来年度も本年度と同様にスポーツ国際交流事業を実施してまいります。また、競技別一貫指導プログラムの策定を支援してまいりたいと思っております。

続きまして、4ページを御覧ください。運動部活動の活性化の2つ目が、先ほど触れました高体連が開催する強化練習への支援で、来年度予算は4,000万円でございます。今年度の強化練習会は都立高校だけに限られておりましたけれども、来年度からは高体連にやっていただくということで、私立高校も対象に強化練習を行ってまいります。

その下の競技人口の少ない運動部活動の設置でございますが、今年度は、書いてあります都立小松川高校が高校総体に出場して上位入賞をするなど、一定の成果が上がっています。来年度は、アーチェリー以下の種目について部活動を都立高校に設置してまいります。

その下の国体候補選手強化事業でございますが、来年度は強化練習期間を通年とするなど、使い勝手のよい制度としてまいります。

一番下の新規事業、選手強化用備品でございますが、来年度は記載されています高額備品が必要な競技について当該備品を購入してまいります。

5 ページをお開きください。指導者の育成・確保でございます。

1 つ目の指導者人材データの収集・提供・派遣でございます。今年度は医師、トレーナー等を、これは2月現在ですけれども、41名登録して、強化練習等に18回派遣しております。現在、年度末までで43名になっております。派遣回数も1回増えて19回となっております。来年度はさらに指導者の登録人数を拡大して、派遣回数も増やしていきたいというふうに考えています。

3 つ目の部活動への外部指導員の導入でございますが、顧問不足とか教員の異動による休・廃部問題を解決するとともに、部活動の活性化を目指してまいります。

その下の国体選手強化指導員の認定でございますが、今年度は36競技294名を認定いたしました。所属長等へ、当該強化指導員が国体選手の強化に尽力しているという旨をお伝えいたしまして、協力を要請したところです。来年度も同様に実施してまいりたいと思います。

6 ページは医・科学サポートでございます。国体選手のメディカルチェックやドーピング防止啓発に引き続き取り組んでまいりたいと思います。

大変長くなりましたけれども、私からの説明は以上です。どうぞよろしくご審議をお願いいたします。

谷川本部長 どうもご苦労さまでした。

別紙1、2、3と、それから競技力向上事業計画の後ろについている資料、それぞれ説明がありましたけれども、どうでしょうか。1、2、3それぞれ、説明、ペーパーごとに質問を受けますか。それとも、全体一緒に受ける……全体ね。

今の説明の中、全部のペーパーの中で、ご質問あるいはご意見等ございましたら、ぜひご発言願いたいと思います。何かございますでしょうか。

お願いします。

上村特別委員 非常によくきめ細かにまとめられて、予算の配分もいいんじゃないかと思います。ただ、これできちんとした成果を上げるためには、これを評価するセクション、システムをきちんとつくった方が良くと思います。かなりたくさんの方に分かれておりますので、もし効果が上がらなかつたら、何が悪いのかをすぐ調査して変更できるような体制が必要です。ぜひそういう評価基準等を明確にして実施していただければと思います。

谷川本部長 ありがとうございます。

今の段階で、評価セクションとか評価基準というのは考えているの。これから。

事務局（池田） これからです。来年度で一応全事業計画が出そろった段階でございますので、それを実施するというのが来年度の課題でございますが、その後、いよいよ事業評価という段階に入ってくると思いますので、それをどのような形でやっていくか、それはこれから検討をしていきたいというふうに思っております。

谷川本部長 ぜひその辺はきちんとよろしくお願ひしたいと思ひます。じゃ、一つの考へとして。

ほかに何かありますでしょうか。

お願ひします。

加賀谷特別委員 2つあるんですが、まず一つは医・科学に関係したところですよ。この間の東京マラソンなどでもちょっと事故というか、ありましたけれども、やはり運動するということとはリスクを伴う、リスクが高くなることでありますので、その辺の対処をしっかりと願ひします。そうでないと、いいことをやっても、一方で事故が起こるとそれで終わりというか、意欲が落ちてしまいます。そういう意味で医・科学サポートのところの、ちょっと細かいことになりますけれども、メディカルチェックの件を質問します。メディカルチェックを受けてから、そしていろいろな測定を受けるという体制になっているはずなんですけど、テクニク的なところで、なかなかそういう順序にならないというようなこともちょっと耳にしておりますが、その辺のところはどのようになっているかをお伺ひしたいと思ひます。

谷川本部長 それ、1点目。じゃ、1点目。

事務局（井上） 加賀谷先生のご質問、メディカルチェックに関するご質問だと思うんですが、これはすべての対象選手候補生に種目別サポートをやる前に受けていただきます。ここに書いてありますように、問診票チェックからタイトネステストまで7種目をやっていきます。すぐ心電図なんかをその場で見ながら、異常があれば、その後のコントロール、フィールドテストは受けさせないというような体制をとって、事故のないように万全を期していきたいと考えています。

加賀谷特別委員 わかりました。どうもありがとうございます。

もう一つが、ジュニアアスリートの発掘・育成事業に関してです。別紙1にありますけれども、これは前にもちょっと意見申し上げたかと思うんですが、東京都が乗り出してジュニアを発掘してということになりますと、子供たちのこれからを全部背負うというか、非常に責任ある仕事になってまいります。競技としてもそうですけれども、子供たちを健全に育てるといふ、そういう観点のプログラムがなければいけないなというふうに思ひます。知的能力開発・育成

プログラムについて、人間としてちょうど人格形成していく時期ですので、そういうところを入れていただければいいなと思います。一番最後にドロップアウト対策とありますが、これは非常にイメージの悪い言葉で、何かネガティブなものです。この時期にはまだどちらに進んでいいかわからない子供たちを預かるという可能性があります。例えばさっきシフトという言葉も出てきましたし、キャリア・トランジションなんていう言葉も使いますけれども、何かもう少しポジティブに、こちらはいいだろうと思って連れてきたけれども、むしろこっちのほうがいいだろうとか、あるいは、やめるといふ人もいるかもしれないし、それもポジティブに受け入れられるような、そういう言葉にしていっていただけないかなというふうに思います。

以上です。

谷川本部長 どうですか。今のドロップアウト対策というのは余りいい名前じゃないな、本当に。何かオリンピックに負けたらどうするんだ、おまえというかね。

事務局（井上） 今のお話、2つあったと思ったんですが、まず子供の育成の件ですけれども、やっぱり東京都は心の東京革命というのを推奨してしまっていて、やはりこういった、ここには知的能力開発プログラムとありますが、目標とするジュニアアスリート像は、やっぱり知的分野 知的分野というのは、協同とかコミュニケーションができるかということだと思っんです。それに人格的な分野、特に礼儀を重んじるとか忍耐力を養うとか、そういったことも競技力の分野以外にも、そういったところを目指して育成していきたいなというふうに考えています。

それから、ドロップアウト対策という名前がちょっと悪いかもしれませんが、このプログラムをつくるに当たっては、今、加賀谷先生がおっしゃったようなことを十分念頭に置きながら、ワーキングのメンバーとともにつくっていきたいというふうに考えています。よろしいでしょうか。

加賀谷特別委員 ぜひお願いいたします。

谷川本部長 だから、身体能力と知的能力と、これをうまくバランスとってやっていって、人格形成という話につながってくるんでしょう。その辺はそれでいいんだろう。そうだよな。だから、人格形成というところの観点も忘れちゃいけないよな。ということですよな。

加賀谷特別委員 そうです。

谷川本部長 そうですよな。ほかにも何かございますでしょうか。

どうぞ。

福島委員 ありがたいことに、新規で導入をされました中学校の外部指導員のことでござい

ますが、これは教育庁の指導部が担当なさると別紙に備考に書いてありますが、どんな手順でこういう指導員を派遣していただけるものやらよくわかりませんが、具体的にお話しただけであればありがたいなと思うんですが。

事務局（井上） 私のわかる範囲で、区市町村の教育委員会が具体的には学校のほうに人材を派遣していくということと、それに当たってその費用を東京都が補助していくという中身です。

福島委員 大体そうだろうと思うんですが、基準があるんですか、何か。何かないと、やたらにお願いしても申しわけないし。

谷川本部長 じゃ、高野さん、どうぞ。

高野委員 今現在、各区市町村教育委員会に対しまして、本事業のねらいとか、趣旨とか、内容について示す準備を進めているところでございます。もちろんそういった基準と申しましようか、区市町村教育委員会が、どうしても外部指導員が必要であるとする学校に配置するためのものは、当然のことながら示していきたいというふう考えております。

2分の1補助ということでございますけれども、学校を所管する区市町村教育委員会のほうからは、外部指導員そのものについても紹介してほしいというような話もあります。その辺は個別具体的に対応していきたいと考えております。

福島委員 よろしくお願いたします。

谷川本部長 よろしいですか。

ほか、何かご質問あればお願いしたいんですけども。

金子さん、どうですか、トータル的に見て。

金子特別委員 いよいよ実践のためのジュニアの強化にもゴーがかかったというような感じで、スタートラインに立ったという気がするんですけど、さっき加賀谷先生もおっしゃったように、必ずしもこの1,115名が選ばれて、この子供たちが全部強化され完成していくといったら難しい。私たちも一貫指導をやっておりますけれども、大変いい能力を持っていても、選ばれて縛られ何かするということになると、そこから逃避していく子供たちが出てくとも事実なんですね。そういう精神面など、いろいろなことを追跡していかないと、必ずしも選んだだけではなかなか指導者の思うところまで届かないということがあります。さっきワッペンなんかをつけて自意識を高めるという案が出ていましたが、周りのサポーターや親も含めて、そういう、保護してくれる人たちの力もしっかり高められるようにしていかなければならないと思います。名簿をきちっと公表をしていくとか、その追跡したものをコントロールテストみた

いなもので評価して、子供たちの達成感となり、喜びとなって、次々に何かにチャレンジをしていく気持ちになれるようにしてやらなければならないと思います。そういう明快なシステムを作っておかないと、やったつもりでやれていないとかというようなことが起こってくるのではないかなという心配もあります。何か楽しみながら、ドーピングの勉強に年間のうちの何回かの講義に1回でも出たら、それが表に加えられていくとか、身体測定をしたら、コントロールテスト表についていくとかというようなことで、子供たちが喜びながら、自分の能力を評価しながら、また周りの人たちも共にそれを目指して頑張っていくというようなことが、楽しみながら、明らかにやっていったほうがいいんじゃないかなというような気がします。知る人ぞ知るけれども、何かひっそりとそういうことが進まないことを望みたいと思います。

谷川本部長 それは、十分おっしゃるとおり。

事務局（池田） 今年度1回やりましたけれども、今年度の成果といたしますか、具体的に各競技団体でどんなことをやっていただいたか。具体的には、例えば強化練習とか強化合宿とかが中心になるとは思いますけれども、そういった具体的な成果といたしますか、競技成績も含めて、競技団体の方が頑張っていたとということが必要かなというふうに思っているところでございます。

もう一つは、これを実際にやっていくに当たって、保護者の方に対する栄養サポートプログラムというのを今年度やったところなのですが、保護者の方からは、実際に選手にも聞かせてほしかったというようなお話もございましたので、選手対象の具体的なプログラムもまた来年度は用意しないといけないというふうに思っているところでございます。また、競技団体によっては、今回のジュニア強化選手の制度ができたことによって、初めて小学生を育成するというのを始めたところもございますので、まだ試行錯誤の団体も事実ございます。そういった意味では、これから練習とか強化のシステムもあわせてつくっていただくという必要があるかというふうに考えております。

谷川本部長 わかりました。

田嶋さん、どうですか。

田嶋特別委員 まず、評価の一環になるかもしれませんが、今年の国体の順位を先ほど伺ったんですけれども、少年の部では何位だったんでしょうかというのを知りたい。わかれば結構です。

それともう一つ、若年層の選手に対するスポーツの専門性だけではなく、教育の分野というふうにここにも書かれているんですが、その教育に関して言うと、来年から初めてI O Cがユ

ースオリンピックをシンガポールで開きます。そのユースオリンピックにおいては、競技だけではなく、ディベートだとかコミュニケーションスキルのものがあって、自分の競技が終わったらぱっと帰れないというような、そういう制度になっています。そういうプログラムがあったり、野外実習があったりとか、そういうものとリンクするような形で、もしもこの中学生年代できちっとやってくだされば、将来、オリンピックやそういうのを目指すときに、あえて我々JOCとかでそういう教育をしなくて済むという意味でも、ぜひそういう教育をしていたければというふうに思います。

それから、指導者に関してですけれども、外部の指導者ももちろんすばらしいと思いますし、いろいろな刺激を与えることはいいと思うんですけれども、中には本当に、今現在、中学校の先生とかしていらっしゃって、やりたいという方、たくさんいらっしゃるんですけれども、余りにも中学校の業務がすごくお忙しくて、それができないという状況の方を僕は何人も相談を受けるんですが、そういう方たちで能力があって、こういう方がいい指導者で、この人たちに見てもらえるとすれば、そういう方に見てもらえるような時間の都合であったり、そういうものをぜひ融通つけられるような制度もあっていいんじゃないかというふうに思っています。

谷川本部長 ありがとうございます。

2点……

事務局（池田） 1点目なんですけど、今ちょっと資料はございませんが、たしか少年男子が6位だったんじゃないかと思います。昨年につきましては、少年男子がかなり落ち込みまして、女子がそれをカバーしたという状況でございます。少年全体ではそういう落ち込みがありましたので、それを成年がどちらかがカバーして何とか2位になったということでございますので、ジュニア育成は非常にこれからの重要な課題なのかなというふうに思っているところでございます。

それから、教育の件なんですけど、先ほどのジュニアアスリートの発掘・育成事業でございますけれども、これもかなり教育的な側面がございますので、田嶋先生のサッカーのノウハウもいただきながら、ぜひやっていければというふうに考えているところでございます。

それから、指導者につきましては、指導者の人材バンクをつくりまして、各競技団体にご紹介するというシステムを今年度始めたところでございます。引き続き、これをさらに広げていければというふうに考えているところでございます。

事務局（井上） 指導者のところでちょっと補足なんですけれども、公立の学校だけなんですけど、先生が国体の強化をする場合には職免が取れるようなことを始めております。上限があ

るんですけれども、そういうこともやっとな始めているので、ご指摘を踏まえて、また検討はしていこうかなと思っています。

谷川本部長 今、田嶋特別委員さんから質問があった第1回目のユースオリンピック、シンガポール、今年の8月だけ、10月だけ、何月……

田嶋特別委員 アジアのやつで今年の7月にあります。来年がI O Cのユースオリンピックがシンガポールで8月に……

谷川本部長 そのユースオリンピックの選手ってどうやって選ぶのか知っている。

上村特別委員 前の年のジュニアの試合とかカデットの試合で選ぶケースが多い。柔道の場合は、その前年のカデットの大会のメダリストの中から選ばれます。14、15歳の大会で選び、次の年、15、16歳でユースオリンピックに出るんです。ただし、日本で10人対象者がいても、最大男1人、女1人しか出られません。チームゲームは、日本で幾つかのアジアの予選とか勝ち抜いた中の1チーム、1競技。だから、非常に出場するのは厳しい。

谷川本部長 全体として、選手は1,000人ぐらい……

上村特別委員 日本の代表は70人とか、そのくらい……

谷川本部長 いや、全世界で。

上村特別委員 結構多いと思います。

田嶋特別委員 多いと思うんですけれども、いろいろな国に分散して選手を募って集めてやると。単なる競技力だけを争う大会にはしないというのが今のI O Cの考えです。ですから、終わったらすぐ帰れないで、ずっと期間中いて、いろいろなそういうプログラム活動に参加する、そういうことを考えています。

谷川本部長 わかりました。ありがとうございます。

ほか、何か質問ございますでしょうか。この説明された1、2、3の資料プラスアルファありましたけれども、大体今までのご意見を踏まえた上で、見直すところは見直すんだな。そうだね。それで、正式に決定するのは……これはほぼ決定と考えるの。

事務局（池田） 21年度につきましてはこれをお願いしたいと思っております。ただ、来年度、予算は若干つけておりますけれども、強化費の重点配分だとか、そういったものもこれから検討していかなくちゃいけないと思いますし、今回出させていただいたメニューにつきましても、実際に効果的なもの、あるいは競技力の向上にとって余り役に立たないものもあるかもしれませんので、そこら辺は施策をきちっと評価をしまして、取捨選択をしてやっていくということになるのかなと思いますが、それは22年度以降の課題というふうに思っております。

谷川本部長 さっき出ていたドロップアウト対策というのは、名称は変えないのか。ちょっと何かさっき出た意見の中で、人格形成の問題とか何かもちょっと踏まえて、中身はそんなに変わる必要はないんだろうけれども、表現の仕方なんかはちょっと考えたほうがいいと思うよね。

事務局（池田） それは検討いたします。

谷川本部長 それとあと、最初に出たこのプログラムの評価をどういうふうにしていくのか、評価基準、評価の結果を次にどう生かしていくかというのは、最初、上村先生から話があったところをきちんとやっていく必要があるのかなというふうに……が中心かなと思いますけれども、それ以外に何かご質問、米富さん、どうですか。

米富委員 特にありませんけれども、ジュニアのお話で、さっき金子先生がおっしゃったのはまさしくそのとおりでして、実は、月、火、水、木と、昨日まで私の方でジュニアの強化をやっていたんですが、やはりジュニア強化というのは、指導者が非常に選ぶのが難しい。技術はうまくても、子供にだめというのがありますので、その辺がやっぱり、私ども昨日までやっていたジュニア強化というのはまさに発掘事業ですので、遊ばすようなのが対象ですから、子供に好かれる指導者をまず、専門的じゃないかもしれませんが、そういう連中を使っていました。そういうことでは、ジュニア強化というのは、ましてや親をやはり取り込まないとどうにもならないので、サポーターといいましょうか、とにかく周りの保護者なり、そういった人たちも一緒になって喜ぶ。その中の喜びの中に、いつの間にか子供たちがその中心にいるんだということ、幼いながらも自分が常に中心なんだな、何か上手にやるとほめられるなという、そういう喜びを持たせなきゃいけないので、この辺が今後のジュニア対策というものに対しては非常に重要な部分を占めてくるんじゃないかなと思いますね。

谷川本部長 ありがとうございます。

ほか、何かございますか。時間まだ若干あるようですけれども、よろしいですか。

じゃ、何か事務的にそちらで言うことがあれば。

事務局（池田） 本日は、大変お忙しい中で貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。本日いただきましたご意見を踏まえまして、平成21年度の競技力向上事業を着実に実施をいたしまして、東京アスリートのレベルアップを図ってまいりたいというふうに考えてございます。

なお、今年の6月で委員の皆様の任期が満了ということでございます。そういうこともございまして、改めて委員の皆様の、引き続きのご就任につきましてはご相談をさせていただきた

いというふうに考えているところでございます。

次回の本部会議につきましては、本年の9月を目途に開催の予定でございます。また、そのときには委員の皆様の日程をご照会させていただきまして、改めて正式にご連絡させていただきたいというふうに考えてございます。

これをもちまして、第5回東京都競技力向推進本部会議を終了させていただきたいと存じます。

本日はまことにありがとうございました。

午後2時18分 閉会